

建設経済モデルによる建設投資の見通し

(2011 年 4 月)

トピックス

東日本大震災の被害は現在も拡大しており、復旧・復興費が現在想定されている規模では不足の可能性がある。復旧・復興は、被災地はもとより我が国経済にとっても喫緊の課題。必要な事業費の確保と迅速な執行が求められる。

【建設投資】

2011 年度は、前年度比 8.3% 増の 42 兆 2500 億円 と予測。震災対応の政府建設投資の増加等の要因により、前回予測から 2 兆 400 億円上方修正

【民間住宅】

2011 年度の住宅着工戸数は、前年度比 3.8% 増の 85.2 万戸。年度前半は震災の影響で停滞するものの、後半から回復に向かう

【民間非住宅】

2011 年度は前年度比 0.7% 増。年度前半は、震災による民間設備投資の下振れから足踏みとなるが、後半より回復に向かう

【政府】

2011 年度は、震災対応の補正予算で公共事業費 5 兆円程度の追加を仮定し、前年度比 18.1% 増。前回予測から 3 兆 3700 億円上方修正

2011年 4月26日

(財) 建設経済研究所

(財) 経済調査会 経済調査研究所

(お問い合わせ先)

財団法人 建設経済研究所

(電話) 03-3433-5011 (FAX) 03-3433-5239

(Eメール) info@rice.or.jp

研究理事 丸谷 浩明 研究員 河野 耕作

はじめに

当レポートは、「建設経済モデル」を用い、2010年10-12月期のQE（四半期別国民所得統計速報）を踏まえて予測した2010～2011年度の年度別・四半期別の建設経済の予測結果（概要）である。

◆ 今回の予測における前提条件

- ①対ドル円レートは、2011年4-6月期を1ドル83.0円、2011年7-9月期を1ドル84.0円、2011年10-12月期を1ドル85.0円、2012年1-3月期を1ドル86.0円と予測した。
- ②無担保コール翌日物金利は、2011年4-6月期～2012年1-3月期を0.10%と予測した。

◆ 今回の予測結果の概要

2010年度については、後半に住宅着工戸数、非住宅建築着工床面積とも回復基調を示してきたが、投資額ベースで見ると振るわず、政府建設投資も前年度比で大幅に落ち込んだことから、建設投資全体では39兆300億円と、昭和52年度以来の40兆円割れとなったとみられる。

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、国内の経済活動は急速に低下した。

2011年度については、民間建設投資は、震災の影響で回復が一旦足踏みするものの、社会情勢がある程度落ち着いた後、回復基調に戻るとみられる。政府建設投資は、震災復旧・復興に向けた補正予算が複数回編成され、5兆円程度の公共事業費が追加されると仮定し、前年度比で大幅な増加を予測する。建設投資全体では、前年度比8.3%増の42兆2500億円と予測する。

なお、東日本大震災については、原発事故を含め、被害状況の全容が未だ流動的であり、本予測は現時点で入手できる情報や推測に基づくものであることに留意願いたい。

(億円)

	2010年度	対前年度 伸び率(%)	ピーク比	2011年度	対前年度 伸び率(%)	ピーク比	ピーク年度
名目建設投資	390,300	-7.4%	46.5%	422,500	8.3%	50.3%	(92年度) 839,708
名目政府建設投資	141,100	-16.5%	40.1%	166,600	18.1%	47.3%	(95年度) 351,986
名目民間住宅投資	138,300	0.9%	49.5%	144,200	4.3%	51.6%	(96年度) 279,195
名目民間非住宅建設投資	110,900	-4.1%	36.2%	111,700	0.7%	36.5%	(91年度) 306,188

目 次

1. 建設投資の推移	4
2. 住宅着工戸数の推移	6
3. 民間非住宅建設投資の推移	8
4. 政府建設投資の推移	10
5. マクロ経済の推移	12
6. 建設投資（実数）データ	14
7. 建設投資（伸び率）データ	15

建設投資の推移

震災の影響を受け、2011年度は民間建設投資の回復は遅れるが、政府建設投資は増加。

2010年度の建設投資は、対前年度比△7.4%の39兆300億円となったとみられる。政府建設投資は、「平成22年度予算」の公共事業関係費が対前年度比△18.3%であったこと、地方単独事業費の伸び率（9月補正後）が対前年度比△13.1%であったこと等を要因として、対前年度比△16.5%となったとみられる。民間住宅投資は、住宅着工戸数が引き続き回復基調にあるものの、着工戸数の水準は低く、対前年度比0.9%増と限定的な範囲の回復に留まったとみられる。民間非住宅建設投資は、年度後半に回復の兆しがあったものの年度を通して低水準で推移し、民間非住宅建築投資は対前年度比△8.5%、民間土木投資は対前年度比4.7%増、全体では対前年度比△4.1%となったとみられる。

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、国内の経済活動は急速に低下した。

2011年度の建設投資は、対前年度比8.3%増の42兆2500億円となる見通しである。ただし、大震災の被害は現在も拡大しており、復旧・復興費が現在想定されている規模では不足の可能性もある。復旧・復興は、被災地はもとより我が国経済にとっても喫緊の課題。必要な事業費の確保と迅速な執行が求められる。政府建設投資は、「平成23年度予算」について、ゼロ国債の影響などを加味した公共事業関係費の実質的な伸び率を対前年度比△6.0%としたこと、地方単独事業費の伸び率を対前年度比△4.6%と想定したこと等が減少要因としてあげられるが、増加要因として、「平成22年度補正予算」の年度を越えての執行に加え、23年度内に震災復旧・復興のための補正予算が複数回編成され、5兆円程度の公共事業費が追加されると仮定し、全体では対前年度比18.1%の増加と予測する。民間住宅投資は、震災の影響でこれまで続いた回復基調は一旦停滞するものの、社会情勢が落ち着く年度後半からは、需要・供給マインドの持ち直しが見込まれ、回復基調に戻るとみられる。住宅着工戸数は対前年度比3.8%の増加、民間住宅投資は、対前年度比4.3%の増加と予測する。民間非住宅建設投資は、震災による設備投資の足踏みに伴い、2011年度前半は回復が停滞するとみられる。後半には設備投資の持ち直しに伴い、民間非住宅建設投資も回復に向かうとみられるが、設備投資の回復から建設投資の回復までのタイムラグにより、民間非住宅建設投資の本格的な回復は2012年度になると予測する。民間非住宅建築投資は対前年度比△0.8%、民間土木投資が対前年度比3.5%増、全体では対前年度比0.7%増と予測する。

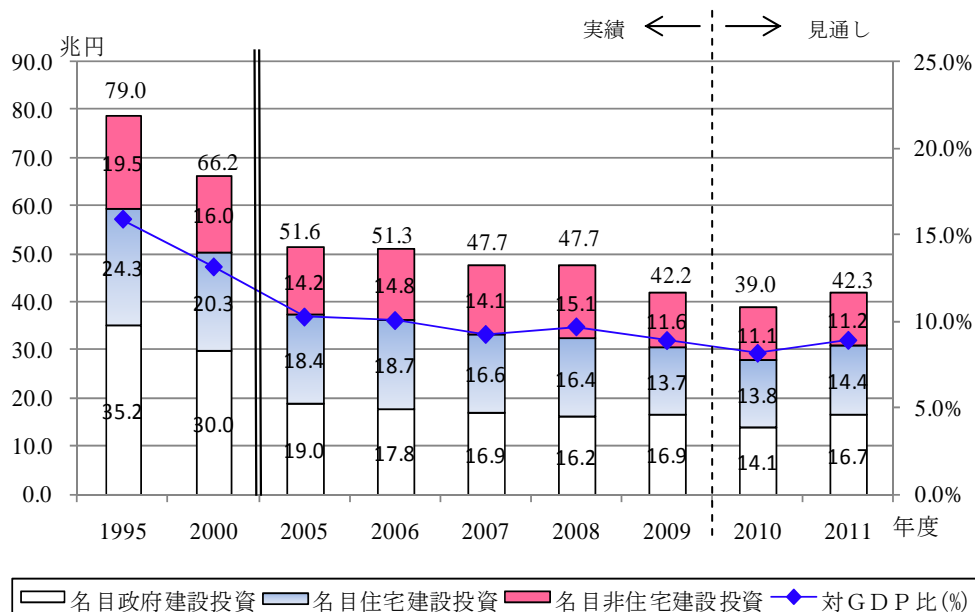
● 建設投資の推移（名目）（四半期）

（対前年同期伸び率）

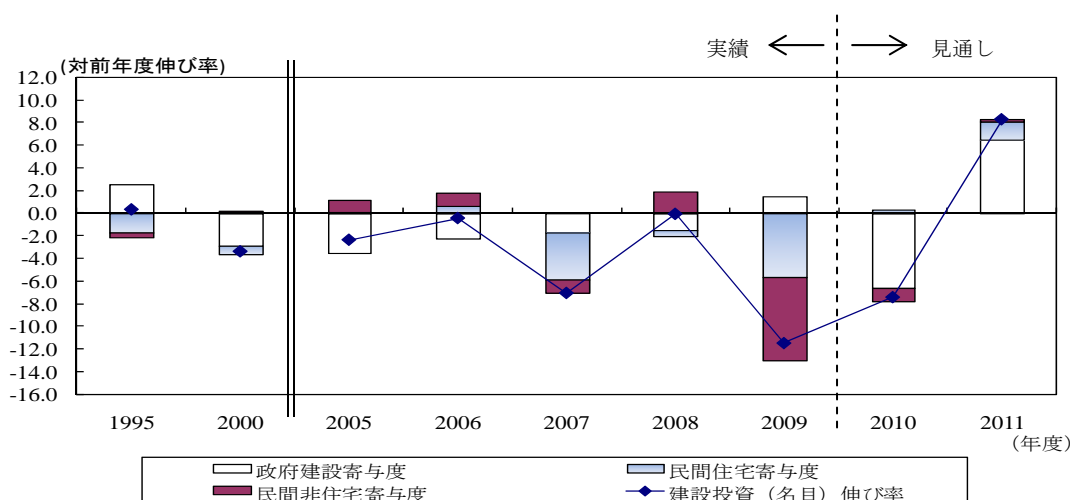
年度 四半期	2008(見込み)				2009(見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
建設投資	-2.5%	3.3%	3.1%	-4.4%	-10.8%	-16.0%	-12.0%	-7.0%
伸 び 率								
政府建設投資	-6.4%	-1.6%	-6.3%	-2.9%	6.8%	2.5%	5.0%	3.2%
民間住宅投資	-14.6%	-1.9%	13.7%	-0.2%	-7.3%	-19.7%	-22.7%	-14.5%
民間非住宅建設投資	19.0%	15.1%	5.7%	-9.7%	-29.1%	-29.1%	-22.3%	-11.8%
年度 四半期	2010(見通し)				2011(見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
建設投資	-8.1%	-3.9%	-7.6%	-9.9%	0.7%	5.5%	10.5%	15.1%
伸 び 率								
政府建設投資	-10.1%	-9.8%	-17.6%	-25.2%	-2.7%	11.1%	20.4%	39.4%
民間住宅投資	-8.2%	2.7%	3.6%	6.1%	4.6%	3.7%	5.6%	3.3%
民間非住宅建設投資	-5.5%	-4.2%	-2.8%	-4.1%	-0.4%	1.0%	1.0%	1.1%

注)2009年度までは、国土交通省「平成22年度建設投資見通し」より。

●名目建設投資額の推移（年度）



●建設投資伸び率の推移（名目）（年度）



●建設投資の推移（年度）

年度	1995	2000	2005	2006	2007	2008 (見込み)	2009 (見込み)	2010 (見通し)	2011 (見通し)
名目建設投資	790,169	661,948	515,676	513,281	476,961	476,500	421,700	390,300	422,500
(対前年度伸び率)	0.3%	-3.4%	-2.4%	-0.5%	-7.1%	-0.1%	-11.5%	-7.4%	8.3%
名目政府建設投資	351,986	299,601	189,738	177,965	169,463	162,100	169,000	141,100	166,600
(対前年度伸び率)	5.8%	-6.2%	-8.9%	-6.2%	-4.8%	-4.3%	4.3%	-16.5%	18.1%
(寄与度)	2.5	-2.9	-3.5	-2.3	-1.7	-1.5	1.4	-6.6	6.5
名目民間住宅投資	243,129	202,756	184,258	187,499	166,021	163,900	137,000	138,300	144,200
(対前年度伸び率)	-5.2%	-2.2%	0.3%	1.8%	-11.5%	-1.3%	-16.4%	0.9%	4.3%
(寄与度)	-1.7	-0.7	0.1	0.6	-4.2	-0.4	-5.6	0.3	1.5
名目民間非住宅建設投資	195,053	159,591	141,680	147,817	141,477	150,500	115,700	110,900	111,700
(対前年度伸び率)	-1.8%	0.7%	4.0%	4.3%	-4.3%	6.4%	-23.1%	-4.1%	0.7%
(寄与度)	-0.4	0.2	1.0	1.2	-1.2	1.9	-7.3	-1.1	0.2
実質建設投資	777,268	661,947	515,196	506,003	457,759	445,991	407,418	376,500	404,900
(対前年度伸び率)	0.2%	-3.6%	-3.4%	-1.8%	-9.5%	-2.6%	-8.6%	-7.6%	7.5%

注1)2009年度までは、国土交通省「平成22年度建設投資見通し」より。

(単位: 億円、実質値は2000年度価格)

注2)民間非住宅建設投資 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

住宅着工戸数の推移

震災の影響で停滞するものの、2011年度後半から回復に向かう見込み

2010年度の住宅着工戸数は、前年度比5.9%増の82.1万戸、2011年度の住宅着工戸数は、前年度比3.8%増の85.2万戸と予測する。

住宅着工戸数は、2009年度夏を底に、国内経済の持ち直しを背景として、回復傾向が続いてきた。2010年4月 - 2011年2月（11ヶ月間）の住宅着工戸数は、対前年同期比6.4%増の75.6万戸となり、2010年6月以降、9ヶ月連続で前年を上回っている。利用形態別では、フラット35Sの金利引下げをはじめとする住宅取得支援策も背景に「持家」及び「分譲」が堅実に増加している。しかし、「貸家」については依然として低迷が続いており、2010年4月 - 2011年2月の着工戸数は対前年同期比△6.0%と、未だ回復の兆しがみられない。

このような中で、3月11日に発生した東日本大震災は、住宅着工にも相当の影響を与えると見込まれる。被災地域における着工中止に加え、東日本を中心に需要・供給マインドの悪化が想定されるため、上述の回復傾向は一旦停滞するとみられる。しかし、社会情勢がある程度落ち着いた後は、着工を先送りした案件の再開や被災住宅の再建などが見込まれ、2011年度後半からは回復に向かうとみられる。ただし、被災地域の復旧・復興に伴う建設資材、労働者などの不足が制約要因となる恐れもあり、動向を注視する必要がある。

持家は 継続して増加基調にあり、2010年4月 - 2011年2月の着工戸数は28.6万戸と対前年同期比で7.8%増となった。東日本大震災の影響を受け、着工戸数の回復の動きは当面停滞するとみられるが、情勢が落ち着いた後は、住宅取得マインドの持ち直しが見込まれ、着工戸数は再び従来の回復基調に戻るとみられる。2010年度の着工戸数は、対前年度比7.5%増の30.8万戸、2011年度の着工戸数は対前年度比4.7%増の32.3万戸と予測する。

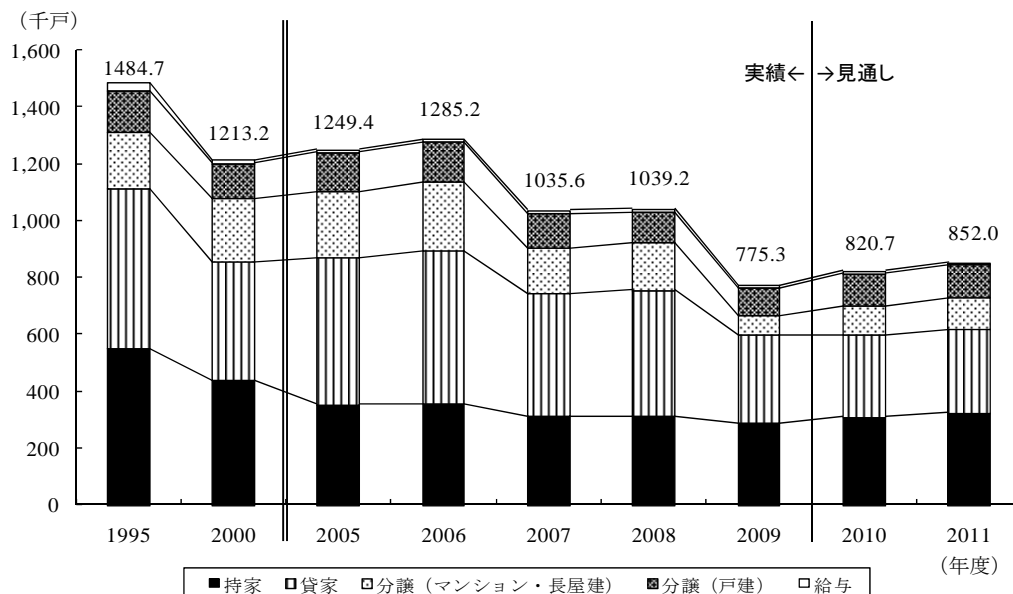
貸家は 依然として低水準で推移しており、2010年4月 - 2011年2月の着工戸数は対前年同期比△6.0%の27万戸となり、着工戸数に未だ底打ち感はない。東日本大震災の影響もあり着工戸数の停滞傾向がしばらく続くものとみられ、その後、国内景況感の回復に伴う供給マインドの改善などを要因として、徐々に下げ止まるとみられる。2010年度の着工戸数は、対前年度比△6.3%の29.2万戸、2011年度の着工戸数は、対前年度比0.5%増の29.3万戸と予測する。

分譲は 回復基調が著しく、2010年3月以降、12ヶ月連続で対前年度比ほぼ2桁増加のペースで推移してきた。2010年4月 - 2011年2月の着工戸数は、対前年同期比32.6%増の19.4万戸となった。ただし、関東地方を中心にマンション等が東日本大震災の影響をかなり受け、当面の間、回復の度合は鈍化するとみられる。2011年度後半以降は、情勢が落ち着くにつれ従来の回復傾向に戻ると思われる。2010年度の着工戸数は対前年度比30.9%増の21.4万戸、2011年度の着工戸数は対前年度比6.6%増の22.8万戸と予測する。

なお、本予測では、国土交通省の過去の取扱いに沿って、応急仮設住宅の建設は、住宅着工戸数に含めていない。

出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」。以下、この節において同じ。

●住宅着工戸数の推移（年度）



年度	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010 (見通し)	2011 (見通し)
全体	1,484.7	1,213.2	1,249.4	1,285.2	1,035.6	1,039.2	775.3	820.7	852.0
(対前年度伸び率)	-4.9%	-1.1%	4.7%	2.9%	-19.4%	0.3%	-25.4%	5.9%	3.8%
持家	550.5	437.8	352.6	355.7	311.8	310.7	287.0	308.4	322.7
(対前年度伸び率)	-4.9%	-8.0%	-4.0%	0.9%	-12.3%	-0.4%	-7.6%	7.5%	4.7%
貸家	563.7	418.2	518.0	537.9	430.9	444.8	311.5	291.8	293.3
(対前年度伸び率)	9.3%	-1.8%	10.8%	3.9%	-19.9%	3.2%	-30.0%	-6.3%	0.5%
分譲	344.7	346.3	370.3	382.5	282.6	272.6	163.6	214.1	228.1
(対前年度伸び率)	-8.7%	11.0%	6.1%	3.3%	-26.1%	-3.5%	-40.0%	30.9%	6.6%
分譲 (戸建)	198.4	220.6	232.5	244.1	161.5	166.0	68.3	100.8	114.3
(対前年度伸び率)	-12.5%	13.4%	10.9%	5.0%	-33.9%	2.8%	-58.9%	47.5%	13.4%
分譲 (マンション・長屋建)	146.3	125.7	137.8	138.4	121.2	106.6	95.3	113.3	113.8
(対前年度伸び率)	-3.0%	6.9%	-1.2%	0.4%	-12.5%	-12.0%	-10.6%	18.9%	0.4%
名目民間住宅投資	243,129	202,756	184,258	187,499	166,021	163,900	137,000	138,300	144,200
(対前年度伸び率)	-5.2%	-2.2%	0.3%	1.8%	-11.5%	-1.3%	-16.4%	0.9%	4.3%

(戸数単位：千戸、投資額単位：億円)

※着工戸数は2009年度まで：実績 2010・11年度：見通し

※名目民間住宅投資は2007年度まで：実績 2008・09年度：見込み 2010・11年度：見通し

●住宅着工戸数の推移（四半期）

年度 四半期	2008				2009			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全体	-11.0%	40.2%	4.1%	-21.4%	-31.9%	-35.8%	-20.9%	-6.6%
持家	-6.7%	26.0%	-7.7%	-11.3%	-13.6%	-17.4%	1.8%	3.8%
貸家	-10.1%	46.0%	9.3%	-19.5%	-35.1%	-39.0%	-28.2%	-12.1%
分譲	-14.5%	50.8%	9.4%	-34.6%	-51.0%	-52.1%	-35.6%	-10.1%
分譲 (戸建)	-16.4%	91.2%	38.9%	-37.1%	-64.9%	-71.6%	-58.3%	-30.0%
分譲 (マンション・長屋建)	-11.2%	12.3%	-15.5%	-30.4%	-27.4%	-20.5%	-4.1%	19.3%
年度 四半期	2010(見通し)				2011(見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全体	-1.1%	13.8%	6.9%	4.1%	2.0%	4.6%	4.9%	3.5%
持家	3.8%	10.8%	9.7%	5.0%	3.4%	4.9%	0.8%	10.4%
貸家	-10.5%	3.6%	-9.0%	-8.5%	-4.5%	2.9%	6.6%	-4.0%
分譲	17.8%	40.8%	40.2%	26.2%	9.7%	6.3%	7.7%	3.2%
分譲 (戸建)	10.9%	69.1%	79.0%	42.7%	28.5%	18.8%	12.6%	0.5%
分譲 (マンション・長屋建)	23.5%	24.4%	16.8%	11.9%	-4.1%	-3.4%	3.2%	6.0%

※2009年度まで：実績 2010・11年度：見通し

民間非住宅建設投資の推移

大震災による 2011 年度前半の設備投資の下振れで、民間非住宅建設投資も回復に遅れ

実質民間企業設備は、2010年10-12月期に前年同期比5.5%増（内閣府GDP2次速報値）と、3四半期連続して前年同期を上回り、機械受注統計や鉱工業生産指数などの先行指標から、今後も前年同期を上回る水準で推移することが期待されていたが、東日本大震災による被災や電力供給の制約により、需要や生産の停滞が見込まれることから、設備投資も2011年度前半に下振れが予測される。

民間非住宅建築着工床面積は、これまで概ね回復基調で推移してきたが、震災による2011年度前半の民間設備投資の足踏みに伴い、2011年度前半は横這いで推移し、後半に回復へ向かうと予測される。

民間非住宅建設投資については、設備投資の回復から建設着工の回復、さらに建設投資の回復までのタイムラグにより、本格的な回復は2012年度になるものと予測される。

民間非住宅建築着工床面積は、対前年度比で2010年度は6.0%増と4年振りの増加、2011年度は5.9%増と増加基調は継続すると予測するが、水準はそれぞれ2008年度の69%、73%であり、低水準での推移と見込まれる。用途別の着工床面積では、**【事務所】**は、2010年度は△28.6%の減少、2011年度は17.3%の増加、**【店舗】**は、2010年度は4.9%の増加、2011年度も13.0%の増加、**【工場】**は、2010年度は16.4%の増加、2011年度も12.0%の増加、**【倉庫】**は、2010年度は1.5%と増加、2011年度は17.0%の増加、と予測する。

名目民間非住宅建築投資は、対前年度比で2010年度は△8.5%と前年に引き続き減少し、2011年度も△0.8%の減少と予測する。

名目民間土木投資は、対前年度比で2010年度には4.7%と増加に転じ、2011年度も3.5%と増加が継続すると予測する。

民間企業設備全体から機械等を除いた**名目民間非住宅建設投資（非住宅建築＋土木）**は、2010年度は△4.1%の減少となるが、2011年度には0.7%の増加と、回復に転じると予測する。

実質民間企業設備は、対前年度比で2010年度は5.0%の増加と3年振りに回復に転じるが、2011年度は1.5%の増加と回復が鈍化すると予測する。

●民間非住宅建設投資の推移（年度）

年度	1995	2000	2005	2006	2007	2008 (見込み)	2009 (見込み)	2010 (見通し)	2011 (見通し)
名目民間非住宅建設投資	195,053	159,591	141,680	147,817	141,477	150,500	115,700	110,900	111,700
(対前年度伸び率)	-1.8%	0.7%	4.0%	4.3%	-4.3%	6.4%	-23.1%	-4.1%	0.7%
名目民間非住宅建築投資	110,095	93,429	92,357	97,890	91,666	99,900	77,600	71,000	70,400
(対前年度伸び率)	-6.8%	-0.5%	3.4%	6.0%	-6.4%	9.0%	-22.3%	-8.5%	-0.8%
名目民間土木投資	84,958	66,162	49,323	49,927	49,811	50,600	38,100	39,900	41,300
(対前年度伸び率)	5.6%	2.5%	5.3%	1.2%	-0.2%	1.6%	-24.7%	4.7%	3.5%
実質民間企業設備	678,812	729,631	831,995	870,968	877,881	817,572	706,146	741,164	752,579
(対前年度伸び率)	3.1%	7.2%	6.2%	4.7%	0.8%	-6.9%	-13.6%	5.0%	1.5%

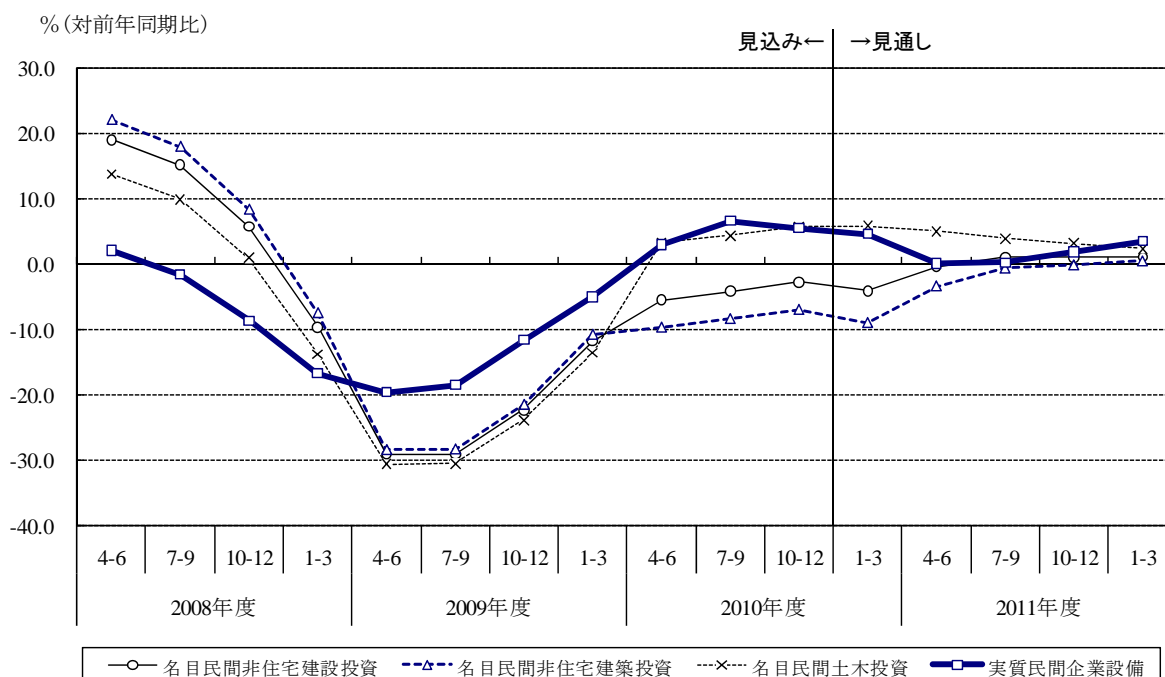
注1) 実質値は2000年連鎖価格。

(単位:億円)

注2) 2009年度までの名目民間非住宅建設投資は国土交通省「平成22年度建設投資見通し」より。

注3) 2009年度までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

●民間非住宅建設投資の推移（四半期）



(対前年同期伸び率)

年度 四半期	2008(見込み)				2009(見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目民間非住宅建設投資	19.0%	15.1%	5.7%	-9.7%	-29.1%	-29.1%	-22.3%	-11.8%
名目民間非住宅建築投資	22.0%	17.9%	8.3%	-7.5%	-28.4%	-28.3%	-21.5%	-10.8%
名目民間土木投資	13.7%	9.9%	0.9%	-13.8%	-30.6%	-30.5%	-23.9%	-13.6%
実質民間企業設備	2.1%	-1.6%	-8.7%	-16.7%	-19.6%	-18.5%	-11.6%	-5.0%
年度 四半期	2010(見通し)				2011(見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目民間非住宅建設投資	-5.5%	-4.2%	-2.8%	-4.1%	-0.4%	1.0%	1.0%	1.1%
名目民間非住宅建築投資	-9.7%	-8.4%	-7.0%	-9.0%	-3.4%	-0.7%	-0.2%	0.4%
名目民間土木投資	3.2%	4.3%	5.7%	5.8%	5.0%	3.9%	3.1%	2.3%
実質民間企業設備	3.0%	6.6%	5.5%	4.6%	0.1%	0.2%	1.9%	3.5%

注) 2010年度10-12月期までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

●民間非住宅建築着工床面積の推移

(単位:千㎡)

年度	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010 (見通し)	2011 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	9,474 -0.6%	7,280 -4.2%	6,893 -4.4%	7,064 2.5%	6,696 -5.2%	7,688 14.8%	6,366 -17.2%	4,544 -28.6%	5,329 17.3%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	11,955 13.8%	11,862 -17.9%	12,466 9.7%	11,280 -9.5%	12,955 14.9%	8,249 -36.3%	5,504 -33.3%	5,776 4.9%	6,528 13.0%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	13,798 4.6%	13,714 37.6%	14,135 6.8%	15,375 8.8%	12,009 -21.9%	12,579 4.7%	5,446 -56.7%	6,340 16.4%	7,102 12.0%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	9,994 -1.6%	7,484 11.2%	8,991 16.3%	9,789 8.9%	7,915 -19.1%	7,554 -4.6%	3,990 -47.2%	4,049 1.5%	4,739 17.0%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	68,458 5.3%	59,250 2.0%	65,495 3.8%	65,920 0.6%	57,865 -12.2%	53,454 -7.6%	34,859 -34.8%	36,934 6.0%	39,131 5.9%

注) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残余は、学校、病院、その他に該当する。

政府建設投資の推移

震災対応で大幅な補正予算による拡充が必要な2011年度の政府建設投資

2010年度政府建設投資は、14兆1,100億円、**対前年度比で名目16.5%減（実質16.8%減）**となったと予測する。前年度比減少の要因としては、「平成22年度予算」の公共事業関係費が対前年度比△18.3%であること、地方単独事業費の伸び率（9月補正後）が対前年度比△13.1%であること（2009年度の補正予算による交付金の一部が基金に積み入れ2010年度に執行された点も考慮）、2009年度の早期に補正予算があったことの反動などがあげられる。一方、増加要因としては、11月下旬に成立した「平成22年度補正予算」による上積み等があげられる。ただし、この補正予算の影響は主に2011年度に出るとみられる。

なお、社会資本整備総合交付金等の各種交付金や上記補正予算の執行状況が、予測が難しい要因である。また、3月11日に発生した東日本大震災による工事の執行停止の影響は反映していない。

2011年度政府建設投資は、16兆6,600億円、**対前年度比で18.1%増（実質17.4%増）**と予測する。ただし、大震災の被害は現在も拡大しており、復旧・復興費が現在想定されている規模では不足の可能性がある。復旧・復興は、被災地はもとより我が国経済にとっても喫緊の課題。必要な事業費の確保と迅速な執行が求められる。

平成23年3月29日に成立した「平成23年度予算」については、ゼロ国債の影響などを加味した2011年度の国の公共事業関係費の実質的な伸び率を対前年度比△6.0%とし、地方単独事業費の伸び率は対前年度比△4.6%とした。「平成22年度補正予算」の年度を越えた執行も予測される。さらに、東日本大震災の被災地復旧・復興のため、2011年度内に複数回の補正予算の編成がなされると予測し、その公共事業費の追加規模を5兆円程度と仮定し、うち、第一次補正予算で約1兆2,000億円が投資されると仮定した。なお、被災地へ重点配分を行うための公共事業関係費の執行留保5.0%も補正予算の財源として考慮した。

ただし、大震災の復旧・復興に係る補正予算の公共事業費5兆円程度は、現段階での想定を踏まえた当研究所の仮定値であり、この額で十分であるか不明である。また、歳入・歳出に関する法案審議の動向や、地域自主戦略交付金等各種交付金の使われ方については、引き続き注視する必要がある。

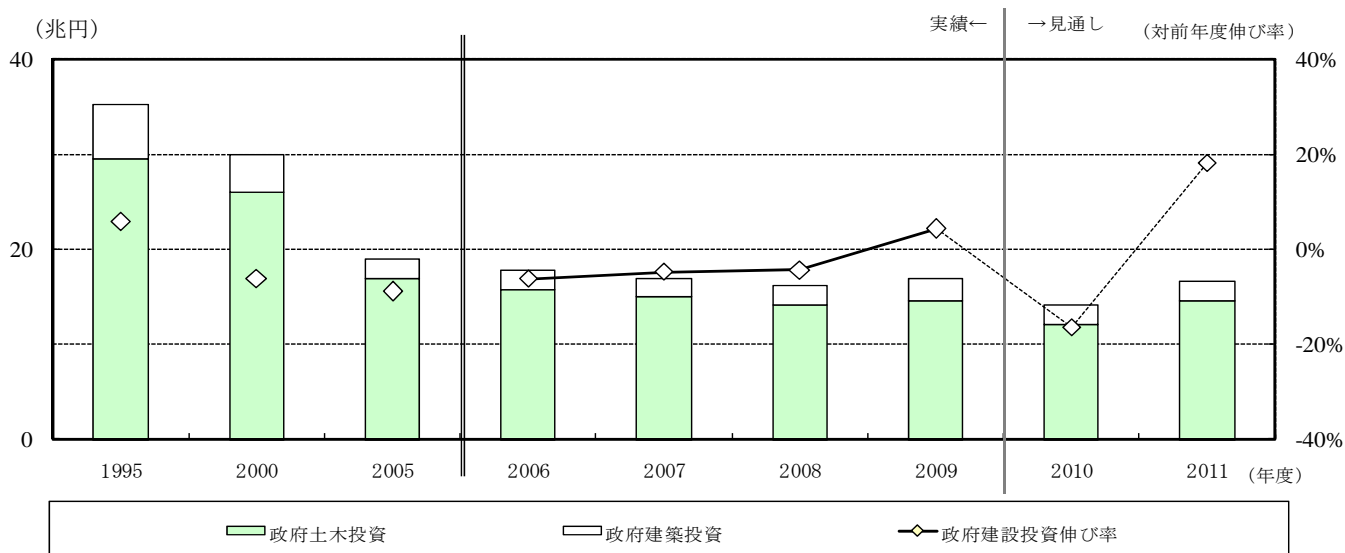
なお、仮設住宅の建設費用及び震災によるがれきの処理の費用は、国民経済計算における「投資」の定義や従来の例も踏まえ、本予測においては政府建設投資に算入していないので、留意願いたい。

● 政府建設投資の推移（年度）

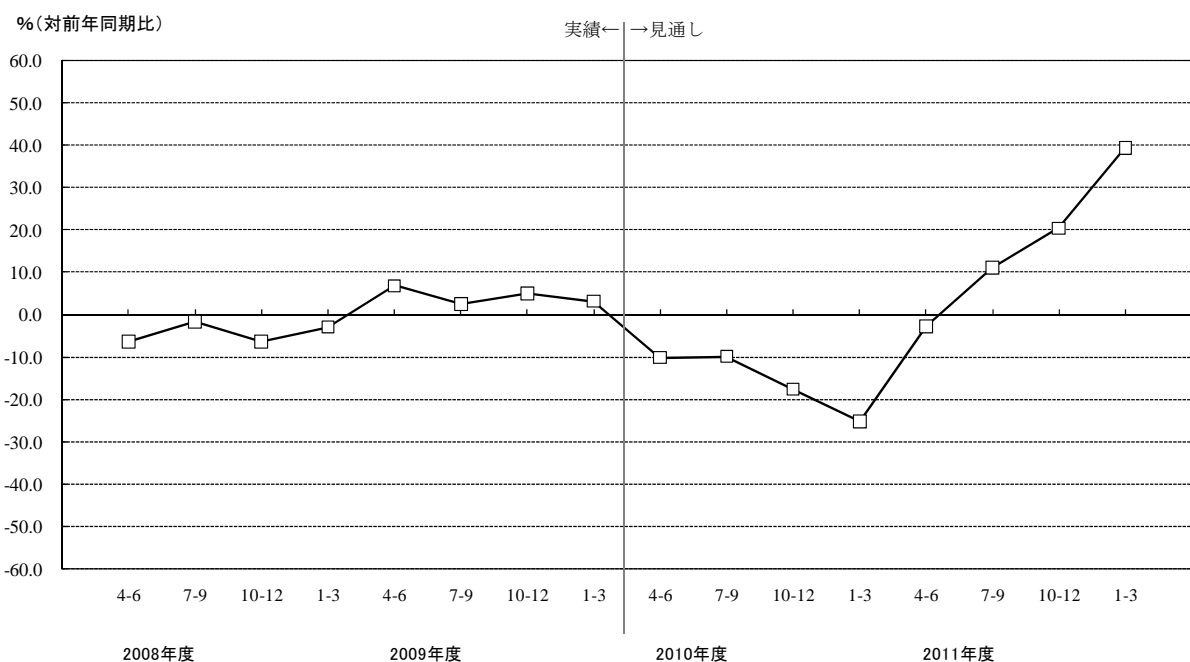
年度	1995	2000	2005	2006	2007	2008 (見込み)	2009 (見込み)	2010 (見通し)	2011 (見通し)
名目政府建設投資 (対前年度伸び率)	351,986 5.8%	299,601 -6.2%	189,738 -8.9%	177,965 -6.2%	169,463 -4.8%	162,100 -4.3%	169,000 4.3%	141,100 -16.5%	166,600 18.1%
名目政府建築投資 (対前年度伸び率)	56,672 -12.5%	40,004 -12.0%	20,527 -13.9%	20,447 -0.4%	19,507 -4.6%	20,600 5.6%	23,300 13.1%	20,100 -13.7%	20,400 1.5%
名目政府土木投資 (対前年度伸び率)	295,314 10.3%	259,597 -5.2%	169,211 -8.3%	157,518 -6.9%	149,956 -4.8%	141,500 -5.6%	145,700 3.0%	121,000 -17.0%	146,200 20.8%
実質政府建設投資 (対前年度伸び率)	346,578 5.5%	299,600 -6.5%	189,668 -9.9%	177,891 -6.2%	162,461 -8.7%	150,879 -7.1%	162,185 7.5%	134,900 -16.8%	158,400 17.4%

注)2009年度までの政府建設投資は国土交通省「平成22年度建設投資見通し」より。

(単位:億円、実質値は2000年度価格)



● 政府建設投資の推移 (名目・四半期)



(対前年同期比)

年度 四半期	2008 (見込み)				2009 (見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
政府建設投資	-6.4%	-1.6%	-6.3%	-2.9%	6.8%	2.5%	5.0%	3.2%
政府建築投資	3.4%	8.6%	3.4%	7.2%	15.9%	11.2%	13.9%	12.0%
政府土木投資	-7.6%	-2.9%	-7.6%	-4.2%	5.5%	1.2%	3.7%	1.9%
年度 四半期	2010 (見通し)				2011 (見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
政府建設投資	-10.1%	-9.8%	-17.6%	-25.2%	-2.7%	11.1%	20.4%	39.4%
政府建築投資	-7.1%	-6.8%	-14.9%	-22.7%	-16.4%	-4.5%	3.5%	19.8%
政府土木投資	-10.6%	-10.3%	-18.0%	-25.6%	-0.4%	13.7%	23.2%	42.6%

マクロ経済の推移

震災による景気停滞を経て、2011年度後半から景気は持ち直す見通し

2011年2月までの経済指標は概ね改善傾向を示し、景気は緩やかな回復過程にあったが、3月11日の東日本大震災の影響で景気は急速に下振れ、民間消費の冷え込み、生産設備の被害と一部物資の供給不足、住宅・非住宅建設投資の一部見合わせ、東日本の電力不足等の要因から、2011年度前半は景気停滞が続くものと予想する。

その後、社会情勢の落ち着きとともに、2011年度後半には、堅調な海外需要、民間消費の回復に復興需要も加わり、景気は持ち直してくるとみられる。ただし、震災の影響は、消費の動向、生産設備の復旧やサプライチェーンの回復状況、電力不足の深刻さ、そして原発事故の影響範囲など不透明な要因が多く、これらの動向には十分に留意する必要がある。

2010年度の実質経済成長率は、対前年度比**2.7%**と予測する。公的固定資本形成は、前年度比△11.7%と大幅な減少（GDP寄与度△0.5%ポイント）、民間企業設備は**5.0%**の増加（GDP寄与度**0.7%**ポイント）、民間住宅は**0.1%**の増加（GDP寄与度**0.0%**ポイント）と予測する。

2011年度の実質経済成長率は、対前年度比**0.5%**と予測する。公的固定資本形成は、震災復旧・復興のための補正予算が複数回見込まれることが大きな増加要因となり、前年度比**16.8%**（GDP寄与度**0.6%**ポイント）と増加に転じるものと予測する。民間企業設備は**1.5%**の増加（GDP寄与度**0.2%**ポイント）、民間住宅は**2.8%**の増加（GDP寄与度**0.1%**ポイント）を予測する。

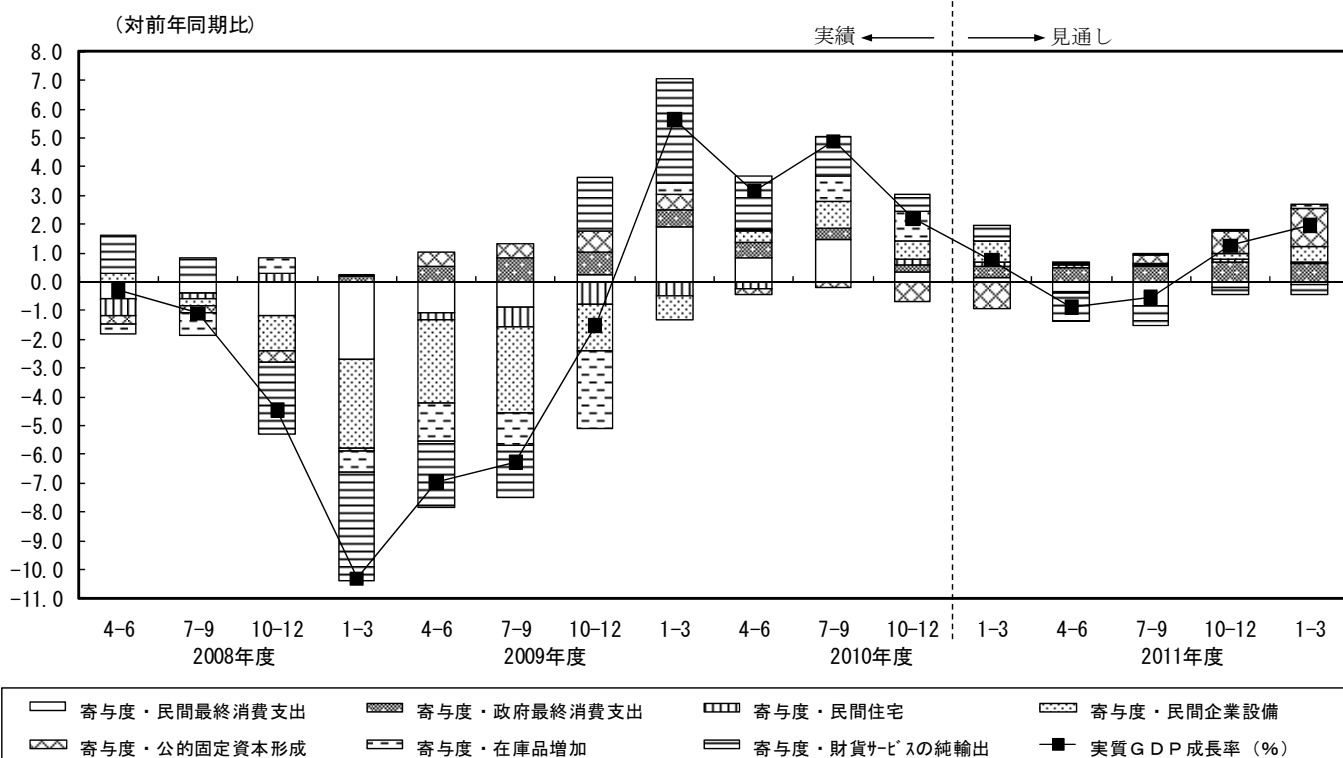
● マクロ経済の推移（年度）

（単位：億円、実質値は2000暦年連鎖価格表示）

年度	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010 (見通し)	2011 (見通し)
実質GDP	4,830,226	5,056,219	5,400,254	5,524,708	5,625,200	5,395,615	5,264,258	5,407,378	5,432,722
(対前年度伸び率)	2.3%	2.6%	2.3%	2.3%	1.8%	-4.1%	-2.4%	2.7%	0.5%
実質民間最終消費支出	2,736,910	2,837,575	3,021,544	3,063,528	3,107,675	3,039,759	3,038,941	3,074,100	3,053,523
(対前年度伸び率)	2.2%	0.7%	1.8%	1.4%	1.4%	-2.2%	0.0%	1.2%	-0.7%
(寄与度)	1.2	0.4	1.0	0.8	0.8	-1.2	0.0	0.7	-0.4
実質政府最終消費支出	750,942	857,142	946,041	956,777	971,469	973,042	1,006,606	1,028,123	1,059,557
(対前年度伸び率)	3.9%	4.3%	0.8%	1.1%	1.5%	0.2%	3.4%	2.1%	3.1%
(寄与度)	0.6	0.7	0.1	0.2	0.3	0.0	0.6	0.4	0.6
実質民間住宅	239,528	203,609	184,292	183,856	159,091	153,420	125,508	125,577	129,129
(対前年度伸び率)	-5.6%	-0.1%	-1.2%	-0.2%	-13.5%	-3.6%	-18.2%	0.1%	2.8%
(寄与度)	-0.3	0.0	0.0	0.0	-0.5	-0.1	-0.6	0.0	0.1
実質民間企業設備	678,812	729,631	831,995	870,968	877,880	817,567	706,146	741,164	752,579
(対前年度伸び率)	3.1%	7.2%	6.2%	4.7%	0.8%	-6.9%	-13.6%	5.0%	1.5%
(寄与度)	0.5	1.0	0.9	0.7	0.1	-1.1	-2.1	0.7	0.2
実質公的固定資本形成	406,026	344,449	231,574	211,111	197,554	184,103	210,271	185,668	216,784
(対前年度伸び率)	7.5%	-7.6%	-5.6%	-8.8%	-6.4%	-6.8%	14.2%	-11.7%	16.8%
(寄与度)	0.6	-0.6	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	0.6	-0.5	0.6
実質在庫品増加	17,699	20,428	18,146	29,492	35,767	19,743	-40,025	-13,929	-10,588
(対前年度伸び率)	-4909.5%	-192.2%	0.7%	62.5%	21.3%	-44.8%	-302.7%	-65.2%	-24.0%
(寄与度)	0.4	0.8	0.0	0.2	0.1	-0.3	-1.1	0.5	0.1
実質財貨サービスの純輸出	9,512	62,953	170,739	215,531	280,631	213,293	201,096	273,035	243,348
(対前年度伸び率)	-80.4%	7.5%	21.3%	26.2%	30.2%	-24.0%	-5.7%	35.8%	-10.9%
(寄与度)	-0.7	0.1	0.5	0.8	1.2	-1.2	0.3	1.4	-0.5
名目GDP	4,977,400	5,041,188	5,031,867	5,109,376	5,158,043	4,920,660	4,740,400	4,776,245	4,749,261
(対前年度伸び率)	1.7%	0.9%	0.9%	1.5%	1.0%	-4.6%	-3.7%	0.8%	-0.6%

注1) 2009年度までは内閣府「国民経済計算」より。

● マクロ経済の推移（四半期）



(対前年同期比)

年度 四半期	2008				2009			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率	-0.3	-1.1	-4.5	-10.3	-7.0	-6.3	-1.5	5.6
寄与度・民間最終消費支出	-0.6	-0.4	-1.2	-2.7	-1.1	-0.9	0.2	1.9
寄与度・政府最終消費支出	-0.0	-0.0	-0.0	0.2	0.5	0.8	0.8	0.6
寄与度・民間住宅	-0.6	-0.2	0.3	0.0	-0.3	-0.7	-0.8	-0.5
寄与度・民間企業設備	0.3	-0.3	-1.2	-3.1	-2.9	-3.0	-1.6	-0.8
寄与度・公的固定資本形成	-0.3	-0.2	-0.4	-0.1	0.5	0.5	0.7	0.5
寄与度・在庫品増加	-0.4	-0.8	0.5	-0.7	-1.3	-1.1	-2.7	0.4
寄与度・財貨サービスの純輸出	1.3	0.8	-2.5	-3.8	-2.3	-1.8	1.9	3.6
年度 四半期	2010 (見通し)				2011 (見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率	3.2	4.9	2.2	0.7	-0.9	-0.5	1.3	2.0
寄与度・民間最終消費支出	0.8	1.5	0.3	0.1	-0.3	-0.8	-0.2	-0.1
寄与度・政府最終消費支出	0.6	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.7	0.6
寄与度・民間住宅	-0.3	-0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
寄与度・民間企業設備	0.4	0.9	0.6	0.7	0.0	0.0	0.2	0.6
寄与度・公的固定資本形成	-0.2	-0.2	-0.7	-0.9	-0.1	0.3	0.8	1.3
寄与度・在庫品増加	0.0	0.9	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
寄与度・財貨サービスの純輸出	1.9	1.4	0.6	0.5	-0.9	-0.7	-0.2	-0.3

建設投資（実数）

（名目）

単位：億円

年 度	名 目						
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
総 計	513,281	476,961	476,500	421,700	390,300	422,500	
1. 建 築	305,836	277,194	284,400	237,900	229,400	235,000	
(1)住 宅	193,477	171,492	169,200	143,100	143,700	149,600	
政府	5,978	5,471	5,300	6,100	5,400	5,400	
民間	187,499	166,021	163,900	137,000	138,300	144,200	
(2)非住宅	112,359	105,702	115,200	94,800	85,700	85,400	
政府	14,469	14,036	15,300	17,200	14,700	15,000	
民間	97,890	91,666	99,900	77,600	71,000	70,400	
2. 土 木	207,445	199,767	192,100	183,800	160,900	187,500	
(1)政 府	157,518	149,956	141,500	145,700	121,000	146,200	
(ア)公共事業	139,731	132,596	123,600	132,400	109,500	135,200	
(イ)その他	17,787	17,360	17,900	13,300	11,500	11,000	
(2)民 間	49,927	49,811	50,600	38,100	39,900	41,300	
再	総計 政府	177,965	169,463	162,100	169,000	141,100	166,600
	民間	335,316	307,498	314,400	252,700	249,200	255,900
掲	建築 政府	20,447	19,507	20,600	23,300	20,100	20,400
	民間	285,389	257,687	263,800	214,600	209,300	214,600
掲	土木 政府	157,518	149,956	141,500	145,700	121,000	146,200
	民間	49,927	49,811	50,600	38,100	39,900	41,300

実績← →見通し

（実質）

単位：億円

年 度	実 質						
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
総 計	506,003	457,759	445,991	407,418	376,500	404,900	
1. 建 築	300,347	267,428	268,362	232,001	223,400	227,400	
(1)住 宅	190,192	165,792	160,294	139,962	140,300	144,900	
政府	5,827	5,230	4,939	5,911	5,200	5,200	
民間	184,365	160,562	155,355	134,051	135,100	139,700	
(2)非住宅	110,156	101,636	108,068	92,039	83,100	82,500	
政府	14,185	13,496	14,353	16,699	14,200	14,400	
民間	95,971	88,140	93,715	75,340	68,900	68,100	
2. 土 木	205,656	190,331	177,629	175,417	153,100	177,500	
(1)政 府	157,879	143,735	131,587	139,575	115,500	138,800	
(ア)公共事業	140,858	127,496	115,299	127,063	104,700	128,500	
(イ)その他	17,021	16,239	16,288	12,512	10,800	10,300	
(2)民 間	47,777	46,596	46,042	35,842	37,600	38,700	
再	総計 政府	177,891	162,461	150,879	162,185	134,900	158,400
	民間	328,112	295,298	295,112	245,233	241,600	246,500
掲	建築 政府	20,012	18,726	19,292	22,610	19,400	19,600
	民間	280,335	248,702	249,070	209,391	204,000	207,800
掲	土木 政府	157,879	143,735	131,587	139,575	115,500	138,800
	民間	47,777	46,596	46,042	35,842	37,600	38,700

実績← →見通し

*実質値は2000年度価格

建設投資（伸び率）

（名目）

単位：％

年 度	名目						
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
総 計	-0.5	-7.1	-0.1	-11.5	-7.4	8.3	
1. 建 築	2.9	-9.4	2.6	-16.4	-3.6	2.4	
(1)住 宅	2.0	-11.4	-1.3	-15.4	0.4	4.1	
政府	10.4	-8.5	-3.1	15.1	-11.5	0.0	
民間	1.8	-11.5	-1.3	-16.4	0.9	4.3	
(2)非住宅	4.6	-5.9	9.0	-17.7	-9.6	-0.4	
政府	-4.2	-3.0	9.0	12.4	-14.5	2.0	
民間	6.0	-6.4	9.0	-22.3	-8.5	-0.8	
2. 土 木	-5.1	-3.7	-3.8	-4.3	-12.5	16.5	
(1)政 府	-6.9	-4.8	-5.6	3.0	-17.0	20.8	
(ア)公共事業	-7.4	-5.1	-6.8	7.1	-17.3	23.5	
(イ)その他	-3.1	-2.4	3.1	-25.7	-13.5	-4.3	
(2)民 間	1.2	-0.2	1.6	-24.7	4.7	3.5	
再	総計 政府	-6.2	-4.8	-4.3	4.3	-16.5	18.1
	民間	2.9	-8.3	2.2	-19.6	-1.4	2.7
掲	建築 政府	-0.4	-4.6	5.6	13.1	-13.7	1.5
	民間	3.2	-9.7	2.4	-18.7	-2.5	2.5
掲	土木 政府	-6.9	-4.8	-5.6	3.0	-17.0	20.8
	民間	1.2	-0.2	1.6	-24.7	4.7	3.5

実績← →見通し

（実質）

単位：％

年 度	実質						
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
総 計	-1.8	-9.5	-2.6	-8.6	-7.6	7.5	
1. 建 築	0.9	-11.0	0.3	-13.5	-3.7	1.8	
(1)住 宅	0.0	-12.8	-3.3	-12.7	0.2	3.3	
政府	8.2	-10.2	-5.6	19.7	-12.0	0.0	
民間	-0.2	-12.9	-3.2	-13.7	0.8	3.4	
(2)非住宅	2.6	-7.7	6.3	-14.8	-9.7	-0.7	
政府	-6.0	-4.9	6.4	16.3	-15.0	1.4	
民間	4.0	-8.2	6.3	-19.6	-8.5	-1.2	
2. 土 木	-5.5	-7.5	-6.7	-1.2	-12.7	15.9	
(1)政 府	-6.7	-9.0	-8.5	6.1	-17.2	20.2	
(ア)公共事業	-6.8	-9.5	-9.6	10.2	-17.6	22.7	
(イ)その他	-5.6	-4.6	0.3	-23.2	-13.7	-4.6	
(2)民 間	-1.4	-2.5	-1.2	-22.2	4.9	2.9	
再	総計 政府	-6.2	-8.7	-7.1	7.5	-16.8	17.4
	民間	0.8	-10.0	-0.1	-16.9	-1.5	2.0
掲	建築 政府	-2.3	-6.4	3.0	17.2	-14.2	1.0
	民間	1.2	-11.3	0.1	-15.9	-2.6	1.9
掲	土木 政府	-6.7	-9.0	-8.5	6.1	-17.2	20.2
	民間	-1.4	-2.5	-1.2	-22.2	4.9	2.9

実績← →見通し

●補足説明

当研究所「建設投資見通し」における維持修繕工事・がれき処理・応急仮設住宅建設の扱いについて

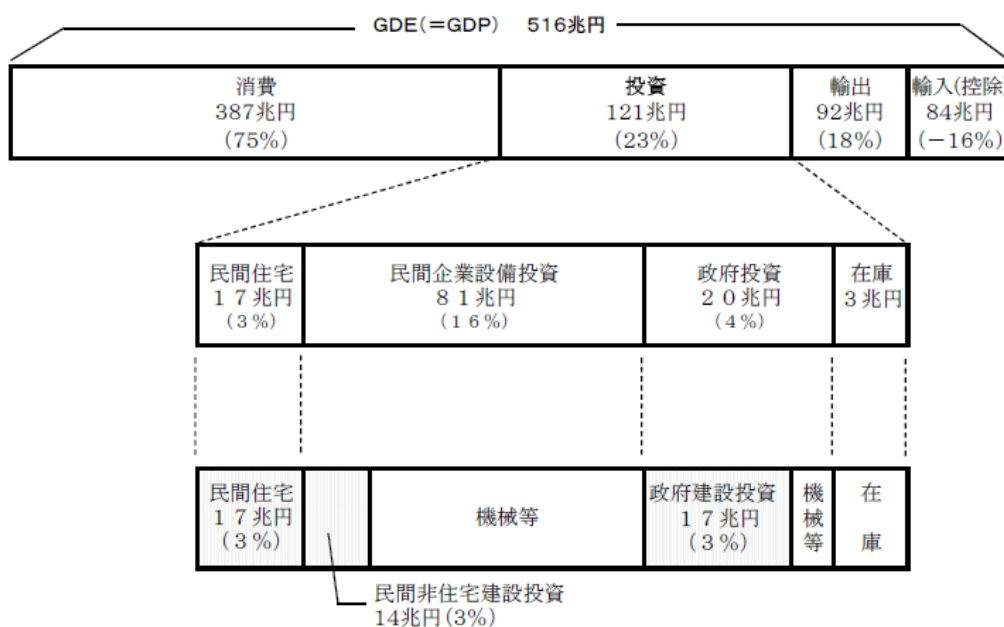
図表1は、内閣府「国民経済計算」における国内総支出と国土交通省「建設投資見通し」における建設投資の関係を示している。建設投資は国内総支出の「投資」(すなわち、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成(=政府投資)、在庫増加の合計)に含まれることがわかる。ここで「消費」とは、当該期間内に使用されつくすものであり、「投資」とは、将来に便益をもたらすものである。

また、内閣府によれば、固定資産の改造や、新しい機能の追加など、その耐用年数や生産性を大幅に増大させる支出(資本的修理)は総固定資本形成(すなわち、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成の合計)に含まれるが、単なる破損の修理や正常な稼働を保つための支出(経常的修理・維持)は総固定資本形成に含まれない(中間消費に分類される)。

国土交通省「建設投資見通し」においては、この定義に合わせ、具体的には、公共事業の維持修繕工事は建設投資に含まれるが、それ以外の維持修繕工事は建設投資に含まれない。当研究所の定義もそれに準拠しており、震災復旧の維持修繕工事についても以上に従う。

また、がれき処理及び応急仮設住宅建設については、上記の「投資」の定義に合致しないと判断し(過去の政府での取扱いも参考にした)、当研究所は建設投資には算入していない。ただし、がれき処理が建設工事と一体的に発注された場合には合算計上され得る。さらに、仮設住宅については、複数年使用されることが確実ならば投資になる可能性があるので、今回の震災における政府の判断が出された場合には、それに従う方針である。

図表1 国内総支出と建設投資の関係(平成18年度実績)



(出典) 国土交通省「平成22年度建設投資見通し」

参考1

維持修繕工事額の推計

1. 趣旨

国土交通省「建設投資見通し」は、政府土木の公共事業維持修繕工事は含むが、それ以外の維持修繕工事は含まない。これは、「国民経済計算」（内閣府）の国民総支出の「投資」の定義と整合をとるためである。当研究所が四半期ごとに発表している「建設投資見通し」も、国土交通省に準拠しているのも同様である。

しかし、建設産業の市場としては維持修繕工事も当然含まれ、建設工事全体に占める維持修繕工事の比率も高まってきたため、当研究所は短期の将来推計の研究を続けてきた。今回、2011年度までの推計を行った。

2. 推計方法

推計の基本データには、工事種類・年度別に、国土交通省「建設工事施工統計」の維持・修繕元請完成工事高を使用し、国土交通省「建設投資見通し」と比較可能なようにベースを合わせた。

「政府建築」、「政府その他土木（公共事業以外の土木）」、「民間住宅」、「民間非住宅建築」、「民間土木」に区分し、1990年度～2008年度を推計期間として多重回帰分析によりそれぞれの推計式を得た。説明変数は、既存ストック、主要経済指標、新規建設投資、政府最終消費支出などから有効性を判断して採用した。

3. 予測結果の概要

2010年度が前年度比5.7%増の10兆4,800億円、2011年度が5.3%増の11兆400億円となった。

政府部門は、2009年度は大きく減少するが、2010年度は△8.4%、2011年度は△2.6%と、徐々に減少に歯止めがかかってくるものと予測する。民間部門は、2009年度に大きく減少するが、2010年度は7.8%増、2011年度は6.4%増と、回復に転じると予測する。

なお、この推計には震災の影響を考慮していないため、見直しが必要である。

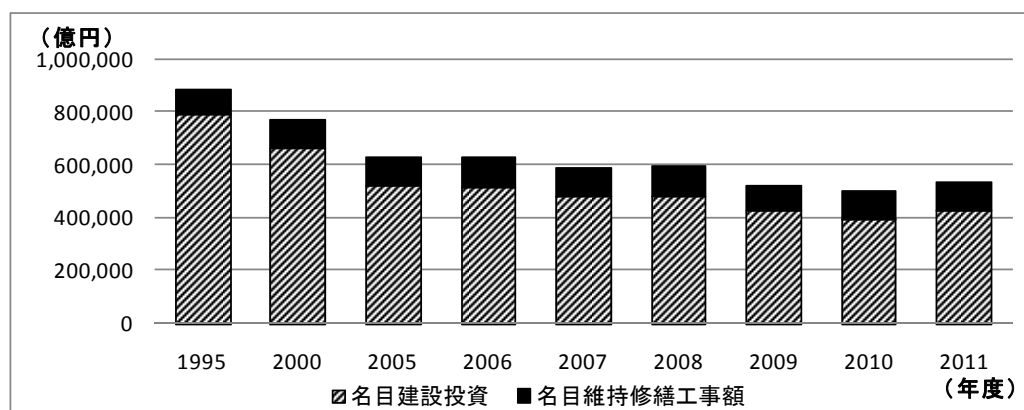
● 維持修繕工事額の推移

年度	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目維持修繕工事額 (対前年度伸び率)	89,575 -5.4%	105,458 5.5%	111,068 4.1%	115,719 4.2%	110,632 -4.4%	115,788 4.7%	99,199 -14.3%	104,813 5.7%	110,406 5.3%
政府部門 (対前年度伸び率)	16,442 -1.6%	14,963 -1.6%	12,667 5.4%	14,502 14.5%	14,763 1.8%	15,619 5.8%	13,222 -15.3%	12,114 -8.4%	11,803 -2.6%
政府建築 (対前年度伸び率)	10,342 -3.4%	9,149 -5.1%	8,429 9.6%	9,948 18.0%	10,590 6.5%	10,818 2.2%	9,554 -11.7%	8,988 -5.9%	8,719 -3.0%
政府その他土木 (対前年度伸び率)	6,100 1.4%	5,814 4.5%	4,238 -2.1%	4,555 7.5%	4,174 -8.4%	4,801 15.0%	3,667 -23.6%	3,125 -14.8%	3,084 -1.3%
民間部門 (対前年度伸び率)	73,133 -6.2%	90,495 6.8%	98,401 3.9%	101,217 2.9%	95,869 -5.3%	100,169 4.5%	85,977 -14.2%	92,700 7.8%	98,603 6.4%
民間住宅 (対前年度伸び率)	28,054 -4.7%	34,049 11.8%	37,021 -1.7%	35,342 -4.5%	33,947 -3.9%	32,776 -3.5%	31,360 -4.3%	34,720 10.7%	35,796 3.1%
民間非住宅建築 (対前年度伸び率)	22,446 -3.7%	33,942 4.1%	40,800 9.9%	44,041 7.9%	40,614 -7.8%	43,793 7.8%	36,455 -16.8%	39,010 7.0%	42,839 9.8%
民間土木 (対前年度伸び率)	22,633 -10.2%	22,503 4.0%	20,579 3.3%	21,834 6.1%	21,307 -2.4%	23,600 10.8%	18,162 -23.0%	18,969 4.4%	19,967 5.3%

注) 2008年度まで見込み、2009年度以降は見直し

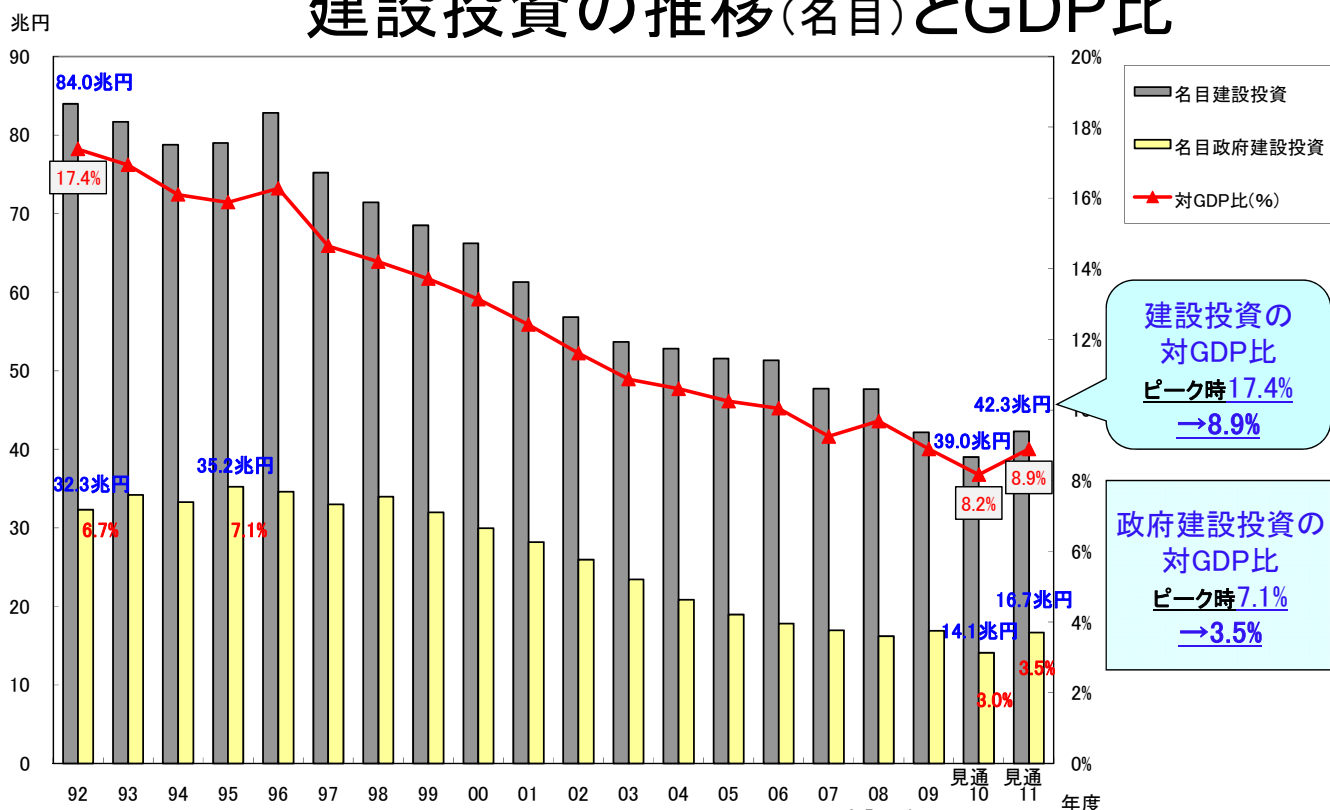
(単位：億円)

● 建設投資と維持修繕工事額の推移



(参考 2)

建設投資の推移(名目)とGDP比



* 2009年度までは、GDPは内閣府「国民経済計算」、建設投資は国土交通省「平成22年度建設投資の見通し」による。

* 2010年度以降は、(財)建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し」による。